

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	令和2年度イノベーション創出人材育成事業委託業務	令和2年4月1日	20,000,000	イノベーション創出人材育成事業受託コンソーシアム (代表者:国立大学法人琉球大学、構成員:一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄)	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	平成29年度末にプロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、3者から応募があった。3者の企画提案内容等を、選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、受託者として適当であると認められたため、平成30年度から令和2年度までの契約の相手方として選定した。 (大)琉球大学は、本事業の前身事業も受託していることから、本事業の事業目的を達成するためのノウハウやネットワークを有しており、また、前身事業で得た知見を活かし、継続的に起業家支援を行うことを目的として、(一社)アントレプレナーシップラボ沖縄を設立するなど、本事業を効果的に執行する体制を有していることから、求められる事業成果を得るため、今年度も引き続き左記の者を契約の相手方として選定した。	特命随意契約
2	産業政策課	令和2年度 新産業事業化促進事業委託費	令和2年4月1日	27,670,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	平成31年度に新産業事業化促進事業委託業務企画提案募集要項に基づき、令和3年度までの計画を含めてプロポーザル方式による企画提案を行い選定されている。 本事業においては、高度な専門知識を有するハンズオンマネージャーを配置し、補助事業者への事業化計画等に係る助言等を行った。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の事業者を契約の相手方とした。	特命随意契約
3	産業政策課	令和2年度 知的財産総合支援事業委託業務契約	令和2年4月1日	10,111,000	一般社団法人沖縄県発明協会	沖縄県那覇市字小禄1831-1 3F	第167条の2 第1項第2号	平成30年度末にプロポーザル方式により広く公募を行い、募集要項に基づき平成31年度から令和3年度までの3年間の事業計画を含めた提案があり、審査の結果、契約の相手方として選定された。 本事業は、特許等の知的財産の普及啓発を促進し、その活用により県内中小企業等の競争力の強化を図ることを目的としている。当該事業者は、県内業界団体との連携による中小企業の知的財産保護支援、外国出願を行う企業へのハンズオン支援など事業実施に必要なノウハウを有し、事業を効果的に推進するため契約の相手方として選定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	産業政策課	令和2年度戦略的産業育成バックアップ業務委託	令和2年4月1日	21,037,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	<p>(公財)沖縄県産業振興公社は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している。</p> <p>また、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができる契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
5	産業政策課	令和2年度沖縄特区・地域税制等活用促進事業委託業務	令和2年4月1日	27,961,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	<p>本業務は、県内企業に関する情報を十分に把握しており、県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との連携ができており、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解している事業者と共に事業を展開する必要がある。よって委託先事業者については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが適切である。</p> <p>(1)県と国等の連携の下、県内企業や県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との相談に対応できる実施体制を有していること。</p> <p>(2)広域的かつ密接に県内企業、経済団体とのつながりを有し、本事業の周知及び活用に向けた普及活動を効果的かつ効率的に行うことが出来ること。</p> <p>(3)本事業における県知事の事業認定等の事前審査にあたっては、申請企業との利害関係のない公正、公平な事前審査を行うことが出来ること。</p> <p>(4)これまでの実施事業を通して、幅広く県内企業の概況や実績を把握し、かつ、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解していること。</p> <p>上記の要件を満たす事業者は、公益財団法人沖縄県産業振興公社のみであるため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	産業政策課	令和2年度県内企業人材確保支援事業委託業務	令和2年4月1日	28,700,000	株式会社 琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2丁目16-1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2第1項 第2号	<p>株式会社琉球新報開発は当初の公募要領に基づき3年間の実施計画をたてており、県はこれに対し採択を行っている。初年度の令和元年度については、合同企業説明会、個別相談会の開催や、移住相談会との連携を積極的に行うなどし、相談対応件数614件、内定件数12件の成果を出している。</p> <p>また、県内就職説明会など独自の県内企業ネットワークを活かし、企業登録数177社、東京・大阪に設置した実務経験豊富な相談員によって、大学等へ直接訪問するなど、在学生を含む292人の求職登録者を確保しており、2021年3月以降の卒業予定の学生も多く含んでいることから、令和2年度も引き続き求人情報の提供などの支援を継続的に実施していく基盤を整えている。</p> <p>したがって、令和元年度の実施内容等を勘案し、求められる事業成果を得るためには公募によるものではなく、令和2年度も引き続き、株式会社琉球新報開発を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
7	産業政策課	令和2年度グローバル産業人材育成事業業務委託	令和2年4月1日	37,450,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	<p>グローバル産業人材育成事業委託業務企画提案公募要領に基づき、平成30年度から令和2年度の事業期間として募集を行い、選定委員会において企画提案内容等を審査した結果、左記の者を受託者として選定した。</p> <p>グローバル人材育成のノウハウを蓄積し、継続的に推進していく必要があることから、今年度も引き続き契約相手方として選定した。</p>	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	産業政策課	電気工事士免状交付事務委託	令和2年4月1日	3,200,000	沖縄県電気工事業工業組合	沖縄県那覇市古波蔵4丁目12番7号	第167条の2第1項第2号	電気工事士法(昭和35年法律第139号)第4条に基づく電気工事士(第一種及び第二種)免状の申請受付交付業務を適正かつ円滑に行うことを目的として、平成31年度電気工事士免状交付事務企画提案募集要項により公募を行い、「電気工事士免状交付事務」委託事業者選定委員会において、事業の趣旨・目的の把握や事業の執行体制・実施能力及び実績、実施内容、関係法令上の指導及び案内、妥当な積算等の項目について審査した。その結果、他事業者と比較して申請者の利便性が図られる内容となっていることなど本業務の目的に合致した結果が期待できる提案を行った同組合が委託先として最も適切であると選定した。	
9	産業政策課	天然ガス試掘井(3鉱山)の保安及び点検業務委託	令和2年4月1日	3,944,600	株式会社 祭温	沖縄県那覇市松尾1-10-24ホークシティ那覇ビル4F	第167条の2第1項第2号	鉱山の保安業務は、鉱山保安法に規定された有資格者による保安体制が求められている。 株式会社祭温は、県内において、鉱山保安管理者や作業監督者の資格を有する人材を複数人確保していることに加え、県で実施した「天然ガス資源活用促進に向けた試掘調査事業」を受託した企業の内の1社であり、同事業により採掘された天然ガス試掘井の保安及び点検委託業務を行った実績を有する。そのため、県保有の天然ガス3試掘井(南城なんじい鉱山、那覇はいさい鉱山、城辺ばり鉱山)の事情を把握しているほか、施設を管理する能力を有しているため、当該委託業務を同社へ委託することが適当であると思料される。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	産業政策課	海洋温度差発電実証試験設備維持管理業務	令和2年4月1日	5,333,000	株式会社 ゼネシス	佐賀県伊万里市黒川町塩屋字七ツ島5番地91	第167条の2 第1項第2号	本業務は、海洋温度差発電の実証試験を実施するために設置された設備の維持管理を行うものである。 海洋温度差発電については、現状において、当該設備以外では日本国内で実海域における運用実績はなく、また、本実証設備は、実証事業実施のために設計・設置された設備であるため、これまでの運用実績やメンテナンスの状況等を十分に熟知した上で維持管理業務に当たる必要がある。 これらのことから、「履行企業が特定される業務」として、平成25年度から平成30年度までの実証事業で維持管理してきた同社へ委託することが適当である。	特命随意契約
11	産業政策課	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再エネ最大導入事業分)委託業務	令和2年4月1日	20,936,742	沖縄電力 株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2-1	第167条の2 第1項第2号	本契約における実証研究の実施主体は、以下の制限により沖縄電力(株)以外にない。 ・本研究では、MGセットを沖縄電力波照間発電所設備と連動させ一体的に運用しなければならない。 ・本研究で行う波照間島での発電・送電は、電気事業法の規定により国から許可を受けた一般送配電事業者である沖縄電力(株)のみ実施出来る。	特命随意契約
12	産業政策課	沖縄県エネルギービジョン2020(素案)策定業務	令和2年5月12日	17,966,088	株式会社建設技術研究所 沖縄支社	沖縄県那覇市壺川3丁目5番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により業務内容等に係る企画提案を広く募集し、選定委員会において審査したところ、提案者の中から契約目的に最も適した者と契約を行った。	
13	大阪事務所	令和2年度県外委託駐在員設置事業業務委託契約(物産・観光)	令和2年4月1日	1,325,927	個人につき非公表	個人につき非公表	第167条の2 第1項第2号	当該業務を受託できる事業者として、沖縄県の物産情報及び観光に関する幅広い知識を有し、かつ九州地域における旅行会社及び大学等との広いネットワークを構築できていることが必要不可欠である。当該業務の専門性及び特殊性を鑑み、契約の相手方を選定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	大阪事務所	令和2年度県外委託駐在員設置事業業務委託契約(UIターン)	令和2年6月1日	1,325,000	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター	福岡県福岡市中央区天神2-8-41福岡朝日会館14階	第167条の2第1項第2号	当該業務を受託できる事業者として、九州地域におけるUIターンに関する幅広い知識を有し、かつ九州地域における大学等関係団体との広いネットワークを構築できていることが必要不可欠である。当該業務の専門性及び特殊性を鑑み契約の相手方を選定した。	特命随意契約
15	アジア経済戦略課	令和2年度那覇空港輸出拠点化実証事業	令和2年4月1日	3,552,560	那覇商工会議所	那覇市久米2丁目2号10番	第167条の2第1項第2号	本事業は、輸出に必要な書類の発給手続きの迅速化や電子化への移行を促進することにより、輸出事業者の利便性向上を図り、輸出貨物量の増加に繋げることを目的としている。 那覇商工会議所は、原産地証明やサイン証明等の各種貿易証明書の発給機関として、発給手続きに関するノウハウや実績を十分有しており、証明書の申請・発給手続きに係る電子システムの導入を検討するなど、発給業務の迅速化及び電子化移行への実行性を備えていることから、本事業を効果的に実施できる者として、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
16	アジア経済戦略課	令和2年度展示会等総合推進事業	令和2年4月1日	17,951,000	(公財)沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	本業務は、平成31年度から令和2年度までの2年間の継続事業である。 平成31年度の委託業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 令和2年度は、企画提案内容と平成31年度の実績等を評価・検討委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託事業者として決定した。	
17	アジア経済戦略課	令和2年度物流高度化推進事業コンサルティング業務委託	令和2年4月1日	26,051,000	(公財)沖縄県産業振興公社	那覇市小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	アジア経済 戦略課	令和2年度沖 縄戦略的国際 物流プラット ホーム強化事 業(国際貨物施 設物流モデル 拠点化実証事 業)	令和2年4 月1日	609,760,448	ANAファシリティーズ (株)・(株)おきぎん経済 研究所 共同企業体	東京都港区芝5-31- 19 沖縄県那覇市牧志1-3 -45 牧志ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
19	アジア経済 戦略課	アジア・ビジネ ス・ネットワーク 事業	令和2年4 月1日	32,214,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和3年度までの4年間の継続事業である。平成30年度の委託業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 令和2年度は、企画提案内容と令和元年度の実績等を評価・検討委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託事業者として決定した。	特命随意 契約
20	アジア経済 戦略課	令和2年度海 外事務所等活 動支援事業	令和2年4 月1日	90,610,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務を効果的に推進するためには、①県と県内経済団体等が密接に連携した事業実施体制を構築し展開できること、②海外における市場開拓のノウハウ及び実績を有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。 また、(公財)沖縄県産業振興公社は、北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに事務所を設置しているとともに、アジアを中心に委託駐在員を配置し、県内企業の海外進出、海外からの観光客誘致、企業誘致などを実施しているほか、県内においても経営相談や人材育成などを通じて、多くの県内事業者の支援を行っており、県内事業者の実情や課題等を最も把握することのできる機関である。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
21	アジア経済 戦略課	航空コンテナス ペースの確保 及び関連業務	令和2年4 月1日	7地域(香港、 上海、北京、 台北、ソウル、 シンガポール、 クアラルンプール)毎単価契 約となる。	(株)ANA Cargo	東京都港区東新橋1丁目 5番2号 汐留シティーセ ンター	第167条の2 第1項第2号	ANA Cargoは、沖縄に就航する国内資本の 航空会社であり、沖縄を起点として、日本本土 主要空港とアジア各地の空港を旅客便で繋い でいるとともに、那覇空港及びアジア各地の主 要な空港に現地事務所等の拠点を設けている ことから、取り扱う貨物の品質管理・輸送責任 が担えるエアラインであり、沖縄の物流機能を 最大限引き出すことができる企業である。 このため、本事業の主旨、目的、性質、事業 実施の効果・継続性等を総合的に勘案する と、事業を実施できる者として適当であると考 えられることから、同社を契約の相手方として 選定した。	特命随意 契約
22	アジア経済 戦略課	令和2年度沖 縄国際物流ハ ブ活用推進事 業(海外展開支 援事業)	令和2年4 月1日	46,134,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小祿 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務を効果的に推進するためには、①県 産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウ ハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済 団体等に補助金の周知・活用を促すことので きるネットワークを有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内 経済団体を中心に設立され、県の産業振興施 策を補完するとともに、県及び県内経済団体 等と密接に連携した事業実施体制を構築する ことができる中立的な機関である。 また、当該公社は、中小企業の支援機関とし ての知見に加え、企業からの信頼も厚いこと から、補助金の周知、活用を効果的に推進する とともに、販路開拓・拡大の支援メニュー等 の相談について実態に即した対応が可能である。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施 の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施 できる者として、最も適当であると考えられる ことから、同公社を契約の相手方として選定 した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	アジア経済 戦略課	海外販路ニー ズ調査事業	令和2年4 月30日	17,070,000	(株)マーケティングフォー スジャパン	東京都中央区日本橋茅 場町2-13-13 共同ビル 8F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和元年度から令和3年度まで の3年間の継続事業である。令和元年度の委 託業者選定にあたっては、プロポーザル方式 により広く公募を行い、左記の者を契約の相手 方として選定した。 令和2年度は、企画提案内容と令和元年度 の実績等を評価・検討委員会において審査し たところ、左記の者の提案・実績は基準点に達 していたため、委託事業者として決定した。	
24	アジア経済 戦略課	令和2年度国 際物流関連ビ ジネスモデル 創出事業(海上 物流輸出ビジ ネス拡大事業) コンサルティング 業務委託	令和2年5 月1日	15,748,876	「令和2年度国際物流関 連ビジネスモデル創出事 業(海上物流輸出ビジネ ス拡大事業)コンサルティ ング業務」 受託共同企業体 ①(株)おきぎん経済研究 所 ②EASP JAPAN(株)	①沖縄県那覇市牧志1- 3-45 牧志ビル3階 ②沖縄県金武町金武 4177-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等 を選定委員会において審査したところ、左記の共 同企業体の提案は基準点に達していたため、 契約の相手方として選定した。	
25	アジア経済 戦略課	航空コンテナス ペースの確保 及び関連業務	令和2年5 月18日		日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁 目4番11号	第167条の2 第1項第2号	日本航空は、沖縄に就航する国内資本の航 空会社であり、沖縄を起点として、日本本土主 要空港とアジア各地の空港を旅客便で繋いで いるとともに、那覇空港及びアジア各地の主要 な空港に現地事務所等の拠点を設けているこ とから、取り扱う貨物の品質管理・輸送責任が 担えるエアラインであり、沖縄の物流機能を最 大限引き出すことができる企業である。 このため、本事業の主旨、目的、性質、事業 実施の効果・継続性等を総合的に勘案する と、事業を実施できる者として適当であると考 えられることから、同社を契約の相手方として 選定した。	特命随意 契約
26	アジア経済 戦略課	令和2年度物 流高度化推進 事業(物流高度 化実証)	令和2年5 月27日	2,998,380	琉球通運株式会社	浦添市伊奈武瀬1丁目9 番6号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等 を選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	アジア経済 戦略課	令和2年度沖 縄県アジア経 済戦略構想推 進・検証事業委 託	令和2年6 月9日	10,100,000	沖縄グローバル経営戦 略研究会 ①学校法人国際大学 国 際大学グローバル・コミュ ニケーション・センター ②一般社団法人沖縄県 中小企業診断士協会	①東京都港区六本木6- 15-21 ハークス六本木 ビル2階 ②那覇市首里末吉町4- 2-19 コーポ23 202号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
28	アジア経済 戦略課	沖縄国際物流 ハブ活用推進 事業(定番化促 進)	令和2年6 月19日	35,401,000	(株)マーケティング フォースジャパン	東京都中央区日本橋茅 場町2-13-13 共同ビル 8F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
29	マーケティ ング戦略推 進課	令和2年度中 小企業基盤強 化プロジェクト 推進事業業務 委託契約	令和2年 4月1日	47,327,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、企業に対する補助事業に係る経営コンサルティング、専門家派遣、公募・審査、事業実施後のフォローアップ等となっている。契約の相手方には、申請企業との利害関係のない公正、公平な立場での支援が必要であり、また、補助事業者への継続性のある支援が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している他、公益財団法人として、公的かつ公平な立場立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができるため、契約の相手方に選定した。	特命随意 契約
30	マーケティ ング戦略推 進課	令和2年度物 産振興対策事 業業務委託契 約	令和2年6 月1日	21,950,000	株式会社沖縄県物産公 社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1号沖縄産業 支援センター7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
31	マーケティング戦略推進課	令和2年度沖縄県優良県産品推奨事業委託契約	令和2年4月1日	11,230,000	株式会社沖縄県物産公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1号沖縄産業支援センター7階	第167条の2第1項第2号	契約の相手方について、長年、優良県産品推奨事業や物産展事業など、県の委託事業を多く取り扱っており、特に本事業は平成5年度から平成31年度まで実施している。このことから、法令審査など県が知事名で行う本事業を適切かつ効果的に実施することが期待できる。また、当該相手先は、県内流通事業者や生産者、関連する専門家等との関係も深く、本事業に係る審査委員の選定や審査運営を適切に実施することができる。以上のことから、本事業に係る契約の相手方に選定した。	特命随意契約
32	マーケティング戦略推進課	令和2年度県産品拡大展開総合支援事業(補助支援事業)委託契約	令和2年4月1日	12,278,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1号	第167条の2第1項第2号	本事業を効果的に推進するためには、①県産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済団体等に補助金の周知・活用を促すことのできるネットワークを有することが必要である。契約の相手方は産業振興の公益かつ中核的支援機関として位置づけられ、企業からの信頼も厚い。従って、補助金の周知および実態に即した助言や指導を行うことが可能である。また、公正・中立的な公的機関であることから、利害関係者への利益誘導がなく、企業情報等の適切な管理が可能であると期待される。以上のことから、本事業に係る契約の相手方に選定した。	特命随意契約
33	マーケティング戦略推進課	県産品拡大展開総合支援事業((沖縄フェア等プロモーション)全国展開型)	令和2年4月1日	24,815,000	株式会社 沖縄県物産公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1号 沖縄産業支援センター7階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
34	マーケティング戦略推進課	県産品拡大展開総合支援事業(沖縄フェア等プロモーション)地域チェーン型	令和2年4月1日	7,000,000	株式会社沖縄物産企業連合	沖縄県那覇市金城町3丁目8番地11号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	マーケティング戦略推進課	県産品拡大展開総合支援事業(個別支援・定番化促進)	令和2年4月1日	9,999,999	株式会社マーケティングフォースジャパン	東京都中央区日本橋茅場町2-13-13 共同ビル8F	第167条の2 第1項第2号	本事業は、平成30年度から令和2年度までの3年間の継続事業である、平成30年度の委託業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 令和2年度は、企画提案内容と平成31年度、30年度の実績等を評価委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、契約継続を決定した。	特命随意契約
36	マーケティング戦略推進課	令和2年度沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	令和2年5月25日	15,332,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	那覇市銘苅2-3-6 那覇市IT創造館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や有効性に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
37	ものづくり振興課	産学官連携製品開発支援事業委託業務	令和2年4月1日	20,048,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市宇小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	平成31年度から令和2年度までの2年間の継続事業として、平成31年度にプロポーザル方式により業者選定した。本事業では継続が認められた補助事業者に対しては、2ヶ年度に渡って支援ができるため、同一の受託者が前年度までのハンズオン支援に係るノウハウ等を反映して事業管理を行うことが必要である。くわえて、当該受託者は、支援企業の開発製品実用化までをサポートしている実績も有している。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。	特命随意契約
38	ものづくり振興課	ものづくり生産性向上支援事業委託業務	令和2年4月1日	9,792,000	株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案評価委員会において審査したところ、事業趣旨と企画提案コンセプトの適合性が高く、選定基準を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
39	ものづくり 振興課	沖縄健康バイ オテクノロジー 研究開発セン ター中央監視 装置取替修繕	令和2年5 月25日	9,350,000	ヤシマ工業株式会社 代表取締役社長 仲田 一郎	沖縄県那覇市久米2-1 6-25	第167条の2 第1項第2号	<p>中央監視装置は、本体装置とリモート装置（子機）で構成されており、本体装置は、事務室に設置、リモート装置は、監視対象機器のある居室、機械室や電気室に設置されている。契約時、本体装置が故障しているが、リモート装置には問題がなかった。</p> <p>本体装置とリモート装置は、監視データをデジタル通信で行っているが通信方式がメーカー独自の方式（プロトコル）であるため、既存のリモート装置（アズビル社）の通信に合う機種は、同一メーカーのアズビル社以外にはなかった。</p> <p>また、リモート装置を含めた全面更新となった場合には、制御盤改造、配線切替の工事が必要となり、それにとまう工期及び費用が膨大になる。</p> <p>以上のことを踏まえ、既存のアズビル社製中央監視装置の本体装置のみを同社製の最新装置と取り替えるため、アズビル社製の中央監視装置の取扱いができる県内唯一の販売代理店であるヤシマ工業株式会社を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
40	ものづくり 振興課	令和2年度沖縄 型医療機器製 造基盤創出事 業委託業務	令和2年 6月12日	26,054,000	医療機器産業沖縄コン ソーシアム	沖縄県うるま市字州崎7 番地7	第167条の2 第1項第2号	<p>令和元年度にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があり、令和元年度から令和3年度までの事業計画を踏まえて審査委員会にて選定。令和元年度末に開催した続審査委員会における審査において「継続」との判断であったため、令和2年度においても随意契約を行った。</p>	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
41	ものづくり 振興課	令和2年度琉 球泡盛マーケ ティング・経営 支援事業委託 業務	令和2年 4月1日	19,253,000	一般社団法人沖縄県中 小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉 町4丁目2番19号 コー ポ202号	第167条の2 第1項第2号	H30年度にプロポーザル方式により広く公募 を行ったところ2社から応募があった。H30から H32年度までの3年度分の企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左の社の 企画内容及び過去の実績が評価されたことから、 H30年度より契約の相手方として選定してい る。 本事業は、個別酒造所に対し、専門家による 継続的なハンズオン支援が必要であり、左の 社への委託が最大限の効果が得られると思料 されるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
42	ものづくり 振興課	先端医療産業 開発拠点実用 化事業(不織布 を用いた細胞 大量培養技術 等)に関する委 託業務	令和2年 4月1日	39,203,000	先端医療産業開発拠点 実用化事業 (不織布を用いた細胞大 量培養技術等)事業共同 体	沖縄県那覇市天久2-1 -15	第167条の2 第1項第2号	平成30年度にプロポーザル方式により広く公 募を行ったところ1社から応募があった。平成 30年度から平成34年度までの企画提案内容を 選定委員会において審査し、業務の実施内容 や研究計画等が優れており評価が高く契約の 相手方として選定。令和元年度の続審査委員 会における審査において「継続」との判断で あったため、令和2年度においても随意契約を 行った。	特命随意 契約
43	ものづくり 振興課	先端医療産業 開発拠点実用 化事業(バイオ 3Dプリンターを 用いたスポー ツ損傷に対す る再生医療の 技術開発等)に 関する委託	令和2年 4月1日	69,990,000	先端医療産業開発拠点 実用化事業(バイオ3Dプ リンターを用いたスポー ツ損傷に対する再生医療 の技術開発等)共同企業 体	佐賀県佐賀市本庄町1番 地	第167条の2 第1項第2号	平成30年度にプロポーザル方式により広く公 募を行ったところ1社から応募があった。平成 30年度から平成34年度までの企画提案内容を 選定委員会において審査し、業務の実施内容 や研究計画等が優れており評価が高く契約の 相手方として選定。令和元年度の続審査委員 会における審査において「継続」との判断であ ったため、令和2年度においても随意契約を行 った。	特命随意 契約
44	ものづくり 振興課	細胞ストック基 盤実用化事業 に関する委託 業務	令和2年 4月1日	47,088,000	細胞ストック基盤実用化 共同体	沖縄県うるま市字州崎7 番地7	第167条の2 第1項第2号	前身事業である再生医療産業活性化事業(平 成29年度-令和元年度)において、脂肪由来幹 細胞のストック基盤構築等を実施。本事業は 前身事業からの継続性があることや研究対象 物に特殊な技術を必要とすることから、前事業 の実施者で構成される左記の者に随意契約を 行った。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
45	ものづくり 振興課	平成31年度健康食品ブランド化推進強化事業	令和2年4月1日	31,396,000	健康食品ブランド化推進強化事業共同企業体	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	本業務は業界団体及び関連企業等への助言・指導を行うため、守秘義務を遵守し、公平・中立的立場で業務を遂行すること及びこれら関係者と人脈などのネットワークや情報共有体制を有している必要がある。 契約の相手方である共同企業体は、支援体制を構築し、専門性を活かした企業支援の実績・ノウハウ、ネットワークを有しているため契約の相手先とした。 なお、評価委員会において、令和2年度の実施計画を評価し、委託先として決定したところである。	特命随意契約
46	ものづくり 振興課	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	令和2年6月1日	18,061,000	健康・医療産業における情報技術活用促進事業受託コンソーシアム	沖縄県名護市字辺野古905番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があり、企画提案内容を評価委員会において審査したところ、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高く、応募者が1者の場合の選定基準を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	
47	ものづくり 振興課	令和2年度県産工業製品海外販路開拓事業	令和2年4月1日	13,580,000	俊美・発明協会 共同企業体 ①株式会社俊美プロデュース株式会社 ②一般社団法人沖縄県発明協会	①沖縄県那覇市曙二丁目26番6号タカダ曙マンション209号室 ②沖縄県那覇市小禄1813番地1 沖縄産業支援センター317号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左記の1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、選定基準を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	
48	工業技術 センター	金属積層造形ソフトウェアライセンス使用契約	令和2年6月29日	3,795,000	マテリアライズジャパン(株)	神奈川県横浜市神奈川区栄町8番地1	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されている金属積層造形装置のソフトウェアはドイツマテリアライズ社製のものであり、日本国内での使用契約を行っているのはマテリアライズジャパン(株)のみであるため。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
49	工芸振興 センター	高度工芸技術 者養成研修業 務委託契約	令和2年4 月1日	23,001,343	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業協働セン ター	沖縄県島尻郡南風原町 字照屋213	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同法人の提案内容は同委託業務で求める成果目標を達成するものと認められ、かつ総合得点も選定基準を上回ったため、契約の相手方として選定した。	
50	工芸振興 センター	工芸産業パ ワーアップ事業 (人材育成)委 託契約	令和2年4 月6日	11,913,291	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業協働セン ター	沖縄県島尻郡南風原町 字照屋213	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同法人の提案内容は同委託業務で求める成果目標を達成するものと認められ、かつ総合得点も選定基準を上回ったため、契約の相手方として選定した。	
51	ものづくり 振興課	素形材産業振 興施設1~3号 棟にかかる自 家用電気工作 物保安管理	令和2年4 月1日	1,313,400	一般財団法人沖縄電気 保安協会	沖縄県那覇市西3丁目8 番21号	第167条の2 第1項第2号	24時間稼働の工場としての側面を有する施設であることから、非常時の点検保安業務を行い、入居企業の生産活動に対する影響を最小限化する必要があるため、対応可能な事業者と随意契約を締結した。	特命随意 契約
52	ものづくり 振興課	製造業県内発 注促進事業 マッチング支援 委託業務	令和2年4 月1日	9,311,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地	第167条の2 第1項第2号	H30年度にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があり、H31からR3までの3年で企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	ものづくり 振興課	製造業県内発 注促進事業試 作支援委託業 務	令和2年4 月1日	23,778,950	一般社団法人ものづくり ネットワーク沖縄	沖縄県うるま市勝連南風 原5192-30	第167条の2 第1項第2号	R1年度にプロポーザル方式により広く公募を行 ったところ1社から応募があり、R2からR3ま での2年で企画提案内容等を選定委員会にお いて審査したところ、事業趣旨との適合性や、 業務の実施内容・方法・執行体制等が優れて おり評価が高かったことから、契約の相手方と して選定した。	
54	ものづくり 振興課	工芸産業パ ワーアップ事業 (組合活性化支 援)	令和2年6 月19日	12,932,480	株式会社CSDコンサルタ ンツ	沖縄県浦添市勢理客四 丁目13番1号 浦添市産業振興センター 結の街503号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ3社から応募があり、企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左の社の提 案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内 容・方法・執行体制等が優れており評価が高 かったことから、契約の相手方として選定し た。	
55	ものづくり 振興課	沖縄工芸ブラ ンド戦略策定 事業委託業務	令和2年6 月11日	17,097,999	沖縄工芸ブランド戦略策 定事業コンソーシアム ①沖縄TLO株式会社(代 表幹事企業) ②グラムコ株式会社	①沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地琉球大学産 学官連携棟3F ②東京都中央区日本橋 室町4-3-16柳屋太洋 ビル5階	第167条の2 第1項第2号	令和2年度にプロポーザル方式により広く公 募を行ったところ6社から応募があった。令和2 年度から令和3年度までの企画提案内容を選 定委員会において審査した結果、これまでの 実績、業務の実施内容及び計画等が優れ評 価が高い左の事業者を契約の相手に選定し随 意契約を行った。	
56	ものづくり 振興課	沖縄県縫製業 経営高度化推 進事業(研修事 業)委託業務	令和2年6 月22日	10,038,712	沖縄県衣類縫製品工業 組合	沖縄県那覇市楚辺1-10- 36朝日マンション1階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ当組合1者のみ応募があった。企画提案内 容を選考委員会において審査したところ、等組 合の提案内容は事業趣旨との適合性や実施 内容、方法等が優れており、応募者が1者の 場合の選定基準を満たしていたことから、契約 の相手方として選定し随意契約を行った。	
57	ものづくり 振興課	工芸品原材料 確保事業委託 業務	令和2年6 月10日	20,168,000	株式会社 沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地 琉球大学産 学官連携推進機構棟3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2社から応募があった。それぞれの企画提 案内容等を選定委員会において審査したと ころ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や実 施内容・方法等の計画性に優れていることから 特に評価が高く、総合得点も高得点であつたた め、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
58	ものづくり 振興課	令和2年度工 芸製品新ニー ズモデル創出 事業委託業務	令和2年6 月5日	8,597,000	ゆいまーる沖縄株式会社	南風原町字宮平652	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
59	中小企業 支援課	令和2年度 地域ビジネス 力育成強化事 業(地域ビジ ネス力強化支 援)委託業務	令和2年 4月1日	13,295,722	株式会社ポ ートネット ワーク	沖縄県那覇市泊2丁目1 -18 5階	第167条の2 第1項第2号	本事業の成果を挙げるためには、地域振興に関する豊富な知識や経験等が求められるため、公募型プロポーザル方式により広く公募したところ、1社から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、提案内容が具体的であり、実効性が高いことが評価され、契約の相手方として選定した。	
60	中小企業 支援課	令和2年度 中小企業経営 革新強化支 援事業 (計画策定及び 実行支援等) に係る業務委託	令和2年 4月1日	26,590,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本委託業務では、県内の商工会等の中小企業支援機関と連携しながら、経営革新計画の作成支援、中小企業等経営強化法第58条第5項による承認計画の適格な実施に必要な助言指導等を行うこととしており、委託事業者は、新商品の開発や商品の新たな生産又は販売方式、企業の経営指導等に関する専門知識及び国や県又は各支援機関等が実施する中小企業等の各種支援施策に関する幅広い知見を有していることが必要である。</p> <p>また、本委託業務は、中小企業等経営強化法第58条及び第59条により、沖縄県が委託事業者を通じて行うこととなる計画承認事業者の経営の向上の状況等を把握するための調査・報告の徴収等を中立的かつ円滑に実施し、県に対して適切に報告することが求められる。</p> <p>公益財団法人沖縄産業振興公社は、公益性を維持しつつ、計画策定支援及び計画実行支援等の個社への伴走型支援を行うとともに、計画承認事業者の経営の向上の状況等を把握するための調査・報告徴収等を公平・中立の立場で円滑に実施し、沖縄県に対して適切に報告することができる唯一の団体であると考えられることから、本事業について随意契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
61	中小企業 支援課	令和2年度 うちなーんちゅ 応援プロジェクト 業務委託契約	令和2年 4月24日	82,242,540	一般社団法人 沖縄ITイ ノベーション戦略センター (ISCO)	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3-6 那覇市IT創造館4 階	第167条の2 第1項第5号	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、県では県外からの渡航自粛や外出自粛、接客を伴う飲食店の利用自粛のほか、令和2年4月20日に沖縄県緊急事態宣言を発出し、22日には特措法に基づく施設の使用停止を要請するなど、県内企業への経済的影響を受けている事業者について、緊急支援金や休業要請に協力した企業への協力金の支給を決定したところである。</p> <p>経済的な影響を受けている県内企業へ迅速に支給するため、ITを活用した事業の周知や迅速な支給の仕組み作りを構築し、かつ、3万社の申請受付事務を処理することが可能な執行体制を持つ者を選定する必要がある。</p> <p>また、本給付事務の申請にあたっては、県の電子申請システムを活用することとしており、県の財務会計システムとの連携のシステムを早期に構築することで、事務作業量の低減及び迅速化、効率化を図ることとしていることから、IT技術に精通し、必要なシステムの仕様を早期に構築する能力も併せてもち、かつコールセンターも早期に設置可能なISCOを選定したところである。</p>	特命随意 契約
62	中小企業 支援課	令和2年度 中小企業高度 化資金貸付金 債権管理事業 回収業務委託	令和2年4 月1日	回収した金額 の30%と消費 税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	<p>委託業務の内容上、債務者に関する個人情報取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識が必要である。</p> <p>業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自治体からの受託実績等を有する債権回収会社を選定する必要があり、一般の競争入札には適さない。</p> <p>沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を行っている債権回収会社のうち、県の債権回収を委託することが可能な業者は1社のみであるため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
63	中小企業 支援課	令和2年度 旧中小企業設 備近代化資金 貸付金債権管 理事業回収業 務委託	令和2年4 月1日	回収した金額 の30%と消費 税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報 取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識 が必要である。 業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自 治体からの受託実績等を有する債権回収会社 を選定する必要があり、一般の競争入札には 適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を 行っている債権回収会社のうち、県の債権回 収を委託することが可能な業者は1社のみで あるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
64	中小企業 支援課	小規模事業者 等IT導入支援 事業 業務委託契約 書	令和2年6 月1日	31,796,000	小規模事業者等IT導入 支援事業受託コンソーシ アム	コンソーシアム代表者 沖縄県那覇市銘苅2-3-6 那覇市IT創造館4階 一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころコンソーシアムを組む3者から応募があり、 企画提案内容等を選定委員会において審査し たところ、左の社の提案が採用されたため、契 約の相手方として選定した。	
65	企業立地 推進課	令和2年度 国 際物流拠点産 業集積推進事 業	令和2年6 月5日	11,998,000	国際物流拠点産業集積 推進事業共同企業体 ①(株)エマエンタープライ ズ ②(株)野村総合研究所	①那覇市おもろまち1-5- 26 ②東京都千代田区大手 町1-9-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。	
66	情報産業 振興課	令和2年度沖 縄型Society5.0 実現推進事業 業務委託	令和2年 4月1日	31,328,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、受託者と して適当であるとされたため、契約の相手方と して選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
67	情報産業 振興課	令和2年度情報通信関連企業等誘致・活性化事業委託業務	令和2年4月1日	47,232,529	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
68	情報産業 振興課	令和2年度アジアITビジネス活性化推進事業委託業務	令和2年4月1日	96,786,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
69	情報産業 振興課	令和2年度沖縄型オープンイノベーション創出促進事業業務委託	令和2年4月1日	34,450,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
70	情報産業 振興課	先端IT利活用促進促進事業業務委託	令和2年4月1日	43,317,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
71	情報産業 振興課	令和2年度リゾ テックおきなわ ブランディング 推進業務委託	令和2年5 月1日	36,069,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造 館5階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
72	情報産業 振興課	令和2年度金融 関連産業等 人材育成事業 委託業務	令和2年 4月1日	8,985,559	金融関連産業等人材育 成事業コンソーシアム ①代表者 特定非営利活 動法人NDA ②(株)スプリングナレッジ ラボ	①沖縄県名護市字豊原 224番地3 ②沖縄県名護市城一丁 目22番9号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
73	雇用政策 課	令和2年度沖 縄県キャリアセ ンター管理運 営業務委託	令和2年 4月1日	69,715,388	令和2年度沖縄県キャリ アセンター管理運営業務 受託コンソーシアム ①代表者 (株)りゅうせ きフロントライン ②構成員 (株)フラッ シュエツヂ	①沖縄県浦添市勢理客4 丁目20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23- 9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
74	雇用政策 課	令和2年度「正 社員雇用拡大 助成金事業」委 託契約	令和2年4 月1日	12,238,000	一般社団法人沖縄県人中 小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉 町4-2-19コーポ23 202 号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
75	雇用政策課	令和2年度生涯現役スキル活用型雇用推進事業	令和2年4月1日	15,175,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は申請書及び実績報告書の作成指導及び審査等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
76	雇用政策課	令和2年度「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」	令和2年5月20日	37,000,000	令和2年度「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」受託コンソーシアム ①(株)琉球新報開発 ②(公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会	①那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 ②那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター東棟3階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は就職者支援の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
77	雇用政策課	令和2年度若年者ジョブトレーニング事業	令和2年4月1日	82,400,000	令和2年度若年者ジョブトレーニング事業受託コンソーシアム 1. 代表者 株式会社 りゅうせきフロントライン 2. 構成員 株式会社 フラッシュエッチ	1. 代表者 沖縄県浦添市勢理客4-20-1 2. 構成員 沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はOFF-JTカリキュラムの内容や訓練生に対するフォローアップ体制、OJT受入企業の開拓体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
78	雇用政策課	令和2年度「グッジョブセンターおきなわ管理運営委託業務」	令和2年4月1日	60,721,920	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2-105-18官公労共済会館5階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
79	雇用政策課	令和2年度「事業主向け雇用支援事業」委託契約	令和2年4月1日	27,201,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
80	雇用政策課	令和2年度「正規雇用化サポート事業」委託契約	令和2年4月1日	31,900,000	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉町4-2-19コーポ23 202号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
81	雇用政策課	令和2年度「正規雇用化企業応援事業」委託契約	令和2年4月1日	8,700,000	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉町4-2-19コーポ23 202号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
82	雇用政策課	県内企業雇用環境改善支援事業	令和2年6月1日	18,900,000	県内企業雇用環境改善支援事業受託コンソーシアム ①特定非営利活動法人沖縄人財クラスタ研究会 ②(株)エスエフシー ③(株)コーポレート・ユニバーシティ・プラットフォーム	①那覇市松尾1-29-27(ミルコ那覇ビル4階) ②那覇市泉崎2-3-3(YAKAビル3階) ③東京都港区南青山2-2-15(ウィン青山2階E) ④宜野湾市大山3-11-32	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ1社(コンソーシアム)から応募があった。委託業者選定委員会により審査した結果、過去の実績、講座のカリキュラム等について、事業内容をよく理解されており、事業の実施体制も問題ないと評価し、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
83	雇用政策課	みんなでグッジョブ運道促進事業	令和2年4月1日	11,435,000	(株)エマエンタープライズ	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーサル方式により公募を行ったところ3社(うち1社はコンソーシアム)から応募があった。委託業者選定委員会により審査した結果、契約業者が、他の2社と比べ、イベントの提案内容や集客見込みにおいて優れていると評価され、総合順位でも1位であったことから契約の相手方として選定した。	
84	雇用政策課	令和2年度地域連携プラットフォーム事業	令和2年6月8日	10,021,000	地域連携プラットフォーム事業受託コンソーシアム ①代表者 (株)ワンスベース ②構成員 一般社団法人沖縄県キャリア支援・教育連携協議会 ③構成員 一般社団法人沖縄県キャリア教育支援企業ネットワーク	①沖縄県浦添市伊祖1丁目1-21 OFFICE TIMEビル401号室 ②沖縄県那覇市銘苅2丁目3番1号 なは市民協働プラザ2階 ③沖縄県那覇市おもろまち4丁目12番9号 4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左のコンソーシアムの提案は、協議会等コーディネーターの人材育成で評価が高く、契約の相手方として選定した。	
85	雇用政策課	令和2年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(北部圏域)	令和2年4月1日	4,850,000	社会福祉法人名護学院	沖縄県名護市字為又1015番地1	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、北部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
86	雇用政策課	令和2年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(中部圏域)	令和2年4月1日	4,850,000	医療法人一灯の会	沖縄県沖縄市知花5丁目26-1	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、中部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
87	雇用政策課	令和2年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(南部圏域)	令和2年4月1日	8,811,000	社会福祉法人若竹福祉会	沖縄県浦添市前田998番地3	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、南部圏域で同センターの指定を受けている法人は2者あり、そのうちの1者であるため	

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
88	雇用政策課	令和2年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(南部圏域)	令和2年4月1日	4,850,000	医療法人陽和会	沖縄県糸満市字賀数406-1	第167条の2第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、南部圏域で同センターの指定を受けている法人は2者あり、そのうちの1者であるため	
89	雇用政策課	令和2年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(宮古圏域)	令和2年4月1日	4,900,000	社会福祉法人みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良下里3107番地243	第167条の2第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、宮古圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
90	雇用政策課	令和2年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(八重山圏域)	令和2年4月1日	4,900,000	社会福祉法人わしの里	沖縄県石垣市石垣463番地の3	第167条の2第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、八重山圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
91	雇用政策課	令和2年度「パーソナル・サポート事業」	令和2年4月1日	123,955,976	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2-105-18官公労共済会館5階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はモデル事業を実施していた頃からの実績や就職困難者に対する専門的な支援方法等が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
92	雇用政策課	令和2年度障害者等雇用理解促進事業	令和2年4月1日	11,783,000	(株)琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績や障害者雇用に関する啓発に関する周知・広報等の計画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
93	雇用政策課	令和2年度未来の産業人材育成事業業務委託契約	令和2年6月8日	16,913,999	未来の産業人材育成事業受託コンソーシアム ①株式会社ワンスペース ②一般社団法人沖縄キャリア教育支援企業ネットワーク ③一般社団法人沖縄県キャリア支援・教育連携協議会	①浦添市伊祖1丁目1-21 OFFICETIMEビル401号室 ②那覇市おもろまち4丁目12番9号 4階 ③那覇市銘苅2丁目3番1号なは市民協働プラザ2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左のコンソーシアムの提案は、小中学生向け取組のカリキュラムが適切で効果的な内容になっていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
94	雇用政策課	令和2年度おきなわ企業魅力発見事業	令和2年6月1日	22,700,000	おきなわ企業魅力発見事業受託コンソーシアム ①代表者 特定非営利活動法人沖縄人財クラスタ研究会②構成員 株式会社 エスエフシー③構成員 株式会社 Message ④構成員 琉球インタラクティブ株式会社	①那覇市松尾1丁目19番27号ミルコ那覇ビル4階 ②那覇市泉崎2丁目3番3号 YAKAビル3階③名護市字宮里446番地3ベルフルール101④宜野湾市大山3丁目11-32	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は大学生等及び受入企業の開拓や事前研修の内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
95	雇用政策課	令和2年新規学卒者等総合就職支援事業	令和2年4月1日	49,986,088	令和2年度新規学卒者等総合就職支援事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社りゅうせきフロントライン ②構成員 株式会社琉球新報開発	①浦添市勢理客4-20-1 ②那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は個別支援の内容や支援するコーディネーターの職務経歴等が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
96	労働政策課	女性のおしごと応援事業	令和2年4月1日	27,251,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
97	労働政策課	労働相談事業	令和2年4月1日	22,925,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
98	労働政策課	非正規労働者処遇改善事業	令和2年6月1日	1,357,700	株式会社プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募をしたところ1社から応募があり、選定委員会において審査した結果、契約の相手方として選定した。	
99	具志川職業能力開発校	委託訓練(一般)保育士養成科	令和2年4月1日	38,886,225	学校法人 大庭学園	沖縄県那覇市久米1丁目5番17号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
100	具志川職業能力開発校	委託訓練(一般)建設・パソコン科	令和2年4月1日	4,290,000	沖縄情報経理専門学校名護校	名護市宇茂佐915-11	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
101	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 基礎経理ビジネス科	令和2年 4月1日	3,234,000	海邦電子ビジネス専門学校	沖縄県うるま市赤道360-2	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
102	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理事務キャリア科	令和2年 4月1日	7,920,000	株式会社大賀企画	沖縄県沖縄市知花6丁目39番48号1階	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
103	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護職員養成科	令和2年 4月1日	4,620,000	株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
104	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理販売ビジネスキャリア科	令和2年 4月1日	10,098,000	株式会社 フロムサーティ	沖縄県沖縄市知花3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和2年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
105	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webグラフィック実務科	令和2年 4月1日	5,940,000	学校法人 南星学園 サイ・テク・カレッジ美浜	沖縄県北谷町美浜1丁目 5番地16号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
106	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) OA簿記科	令和2年 4月1日	6,820,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄県沖縄市仲宗根町 8-11	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
107	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 不動産ビジネススキル習得科	令和2年 5月1日	10,230,000	株式会社 建築資料研究社 沖縄支店	沖縄県沖縄市松本3-1- 20	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
108	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) オフィススペシャリスト科	令和2年 5月1日	6,820,000	沖縄尚学院	沖縄県沖縄市上地1-8- 15	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
109	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) はじめてのパソコン訓練科	令和2年 5月1日	1,760,000	特定非営利法人ていだ与勝	沖縄県うるま市勝連平安 名1655番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
110	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) CADオペレーター養成科	令和2年 6月1日	2,200,000	有限会社ビーンズ	沖縄県沖縄市高原7-28- 14	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
111	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科(一般)委託訓練	令和2年4 月1日	11,418,000	医療法人おもと会 沖縄リハビリテーション福祉学院	与那原町字板良敷138 0-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
112	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科(一般)委託訓練	令和2年4 月1日	15,224,000	学校法人 湘央学園 沖縄アカデミー専門学校	豊見城市字真玉橋387 -1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
113	浦添職業 能力開発 校	調理師養成科 (一般)委託訓 練	令和2年4 月1日	12,989,697	学校法人みのり学園 琉球調理師専修学校	浦添市宮城5-2-3	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
114	浦添職業 能力開発 校	パソコンスキル アップ事務科 (一般)委託訓 練	令和2年4 月1日	3,465,000	(株)PCワールド	石垣市字真栄里204番地 381	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
115	浦添職業 能力開発 校	ビジネスパソコ ン科(一般)委 託訓練	令和2年4 月1日	3,465,000	(有)創研	宮古島市平良字東仲宗 根604-23	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
116	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科(一般)委託 訓練	令和2年4 月1日	4,620,000	(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
117	浦添職業 能力開発 校	ビジネスIT基礎 科(託児サービ ス付)(一般)委託 訓練	令和2年4 月1日	5,487,000	(株)琉球新報開発	那覇市港町2-16-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
118	浦添職業 能力開発 校	初歩から学ぶ 宅建・不動産実 務FPビジネス 科(一般)委託 訓練	令和2年4 月1日	10,230,000	(株)東京リーガルマイン ド	東京都千代田区神田三 崎町2丁目2番12号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
119	浦添職業 能力開発 校	簿記・パソコン スキル習得科 (一般)委託訓 練	令和2年4 月1日	11,880,000	(株)リレーションシップ	那覇市おもろまち2-5-37	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
120	浦添職業 能力開発 校	経理事務スペ シャリスト科(一 般)委託訓練	令和2年4 月1日	7,920,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	那覇市泊2丁目1番8号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
121	浦添職業 能力開発 校	中国語圏観光 ビジネス科(一 般)委託訓練	令和2年4 月1日	7,920,000	(株)スペースチャイナ	那覇市天久2丁目29番 25号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
122	浦添職業 能力開発 校	Webプログラ マー養成科(一 般)委託訓練	令和2年4 月1日	5,940,000	(株)ワイズライン	那覇市久茂地1-4-9 アイキャンビル4F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
123	浦添職業 能力開発 校	ビルメンテナ ンス・清掃科(実 践)委託訓練	令和2年4 月1日	594,000	(株)沖縄ダイケン	那覇市おもろまち1丁目1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
124	浦添職業 能力開発 校	パソコン・簿記 入門科(一般) 委託訓練	令和2年5 月1日	4,158,000	(株)ワイエムシィ	那覇市首里汀良町1-37	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
125	浦添職業 能力開発 校	Webクリエイ ター養成科(一 般)委託訓練	令和2年5 月1日	3,465,000	(株)ワイズライン	那覇市久茂地1-4-9 アイキャンビル4F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
126	浦添職業 能力開発 校	介護職員養成 科(一般)委託 訓練	令和2年5 月1日	4,620,000	(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
127	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ パソコン科(一 般)委託訓練	令和2年5 月1日	4,620,000	(株)建築資料研究社 沖縄支店 日建学院沖縄 校	那覇市安謝2-3-7 トワランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
128	浦添職業 能力開発 校	実務に役立つ FP・不動産ス キル科(一般) 委託訓練	令和2年5 月1日	10,230,000	(株)建築資料研究社 沖縄支店 日建学院沖縄 校	那覇市安謝2-3-7 トワランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
129	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成パソコン科 (一般)委託訓 練	令和2年5 月1日	5,940,000	(株)PCワールド	石垣市字真栄里204番地 381	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
130	浦添職業 能力開発 校	初心者から始 めるパソコン科 (知識・技能)委 託訓練	令和2年5 月1日	3,300,000	(株)リレーションシップ	那覇市おもろまち2-5-37	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
131	浦添職業 能力開発 校	介護職員初任 者研修科(知 識・技能)委託 訓練	令和2年6 月1日	3,432,000	(公社)沖縄県精神保健 福祉会連合会	南風原町字宮平206-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	